

【参考3】

令和2年(2020 年)基準改定の概要

今回公表した令和3年(2021 年)延長産業連関表(以下「延長表」という。)については、令和2年(2020 年)産業連関表(以下「基本表」という。)を基準に延長推計したものであり(令和2年基準)、従前に公表している平成28～令和2年延長表までの各延長表については、平成27年(2015 年)基本表を基準に延長推計したものである(平成27 年基準)。

平成27 年(2015 年)基準と令和2年(2020 年)基準の違いは、基本的には平成27 年基本表と令和2年基本表の部門分類の設定における概念・定義・範囲等の違いである。

なお、平成27 年基本表と令和2年基本表の違いは、令和2年基本表の総合解説書を参照されたいが、主な変更点は次のとおりである。

① 娯楽・文学・芸術作品の原本の国内総固定資本形成としての計上

娯楽・文学・芸術作品原本を新たに生産に追加し全額を国内総固定資本形成(輸出入の譲渡取引を含む。)に計上する。

② ファイナンス・リースの概念の変更

ファイナンス・リースについては、国民経済計算の対応と整合性を図る方向で検討したが、FISIM計算のための推計資料が乏しいことから、本体表のFISIMへの変更は見送り、リース料のうちマージン額を国内生産額とする対応を行なった。なお同リースにより取得した固定資産については、国民経済計算と同様にリース借手に帰属させた(所有者主義から使用者主義への変更)。

③ 調整項の見直し

間接輸出にかかる消費税分である調整項相当額の扱いを、財の国内生産額からすべて控除する形へ変更(輸出(普通貿易)からも控除される)。

平成27年（2015年）基準と令和2年（2020年）基準による推計方法の比較
 (国内生産額・デフレーター・中間投入額・最終需要部門)

国内生産額	平成27年(2015年)基準	令和2年(2020年)基準
全体	鉱工業部門は10桁生産額推計、鉱工業部門以外は7桁生産額推計を基本	鉱工業部門は10桁生産額推計、鉱工業部門以外は7桁生産額推計を基本

デフレーター	平成27年(2015年)基準	令和2年(2020年)基準
生産額デフレーター	単価が産出される部門は単価法。それ以外は物価指数法。平成12-17-23年接続表で採用した系列も参照。	単価が産出される部門は単価法。それ以外は物価指数法。平成17-23-27年接続表で採用した系列も参照。
輸出入デフレーター	単価が産出される部門は単価法。それ以外は物価指数法。平成12-17-23年接続表で採用した系列も参照。	単価が産出される部門は単価法。それ以外は物価指数法。平成17-23-27年接続表で採用した系列も参照。

中間投入額	平成27年(2015年)基準	令和2年(2020年)基準
全体	実質投入係数の安定性を重視し、基準年の実質投入係数をベースに相対価格変化分を加味して投入額を推計する「競争輸入型」で試算表を作成	実質投入係数の安定性を重視し、基準年の実質投入係数をベースに相対価格変化分を加味して投入額を推計する「競争輸入型」で試算表を作成

最終需要部門		平成27年(2015年)基準	令和2年(2020年)基準
家計外消費支出	計	SNA第二次年次推計の国内需要の伸びを参考	SNA第二次年次推計の国内需要の伸びを参考
	内訳	基準年×国内総供給の伸び	基準年×国内総供給の伸び
家計消費支出	計	SNA第二次年次推計の国内家計最終消費の伸びを参考	SNA第二次年次推計の国内家計最終消費の伸びを参考
	内訳	・基準年×家計調査(総世帯・品目別)×住民基本台帳 ・(国内需要60%以上部門)国内総供給の伸び	・基準年×家計調査(総世帯・品目別)×住民基本台帳 ・(国内需要60%以上部門)国内総供給の伸び
対家計民間非営利団体消費支出	計	SNA第二次年次推計の対家計民間非営利団体最終消費支出の伸びを参考	SNA第二次年次推計の対家計民間非営利団体最終消費支出の伸びを参考
	内訳	基準年×国内総供給の伸び	基準年×国内総供給の伸び
政府消費支出	計	SNA第二次年次推計の政府最終消費支出の伸びを参考	SNA第二次年次推計の政府最終消費支出の伸びを参考
	内訳	基準年×国内総供給の伸び	基準年×国内総供給の伸び
国内総固定資本形成	計	SNA第二次年次推計の国内総固定資本形成の伸びを参考	SNA第二次年次推計の国内総固定資本形成の伸びを参考
	内訳	・基準年固定資本マトリックス×法人企業統計調査(業種別)の伸び ・(国内需要70%以上部門)国内総供給の伸び	・基準年固定資本マトリックス×法人企業統計調査(業種別)の伸び ・(国内需要70%以上部門)国内総供給の伸び
在庫純増	計	積上	積上
生産者製品在庫	内訳	工業統計、生産動態統計(一部農水統計)	経済構造実態調査、生産動態統計(一部農水統計)
半製品・仕掛品在庫	内訳	工業統計(一部生産動態統計、農水統計)	経済構造実態調査(一部生産動態統計、農水統計)
流通在庫	内訳	商業動態統計(一部生産動態統計、食料需給表)	商業動態統計(一部生産動態統計、食料需給表)
原材料在庫	内訳	工業統計(一部生産動態統計)、法人企業統計調査(建設分)	経済構造実態調査(一部生産動態統計)、法人企業統計調査(建設分)
輸出入	計	積上	積上
	内訳	通関統計、関税、国際収支など	通関統計、関税、国際収支など

平成27年（2015年）基準と令和2年（2020年）基準による推計方法の比較
（粗付加価値部門）

粗付加価値部門		平成27年（2015年）基準	令和2年（2020年）基準
家計外消費支出	計	最終需要の家計外消費と一致	最終需要の家計外消費と一致
	内訳	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の付加価値係数の変動率（製造業以外は法人企業統計調査等の付加価値係数の変動率を参考）	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の付加価値係数の変動率（製造業以外は法人企業統計調査等の付加価値係数の変動率を参考）
雇用者所得	計	SNA第二次年次推計の「雇用者報酬」の伸びを参考	SNA第二次年次推計の「雇用者報酬」の伸びを参考
	内訳	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の給与率の変動率（製造業以外は法人企業統計調査、SNA-IO等の付加価値係数の変動率を参考）	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の給与率の変動率（製造業以外は法人企業統計調査、SNA-IO等の付加価値係数の変動率を参考）
営業余剰	計	差分 SNA第二次年次推計の「営業余剰・混合所得」の伸びを参照	差分 SNA第二次年次推計の「営業余剰・混合所得」の伸びを参照
	内訳	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の付加価値係数の変動率（製造業以外は法人企業統計調査、SNA-IO等の付加価値係数の変動率を参考）	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の付加価値係数の変動率（製造業以外は法人企業統計調査、SNA-IO等の付加価値係数の変動率を参考）
資本減耗引当	計	SNA第二次年次推計の「固定資本減耗」の伸びを参考	SNA第二次年次推計の「固定資本減耗」の伸びを参考
	内訳	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の減耗率の変動率（製造業以外は法人企業統計調査等の付加価値係数の変動率を参考）	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の減耗率の変動率（製造業以外は法人企業統計調査等の付加価値係数の変動率を参考）
間接税	計	SNA第二次年次推計の「生産物に課される税（付加価値税（VAT））及び生産に課されるその他の税」の伸びを参考	SNA第二次年次推計の「生産物に課される税（付加価値税（VAT））及び生産に課されるその他の税」の伸びを参考
	内訳	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の付加価値係数の変動率（製造業以外は法人企業統計調査、SNA-IO等の付加価値係数の変動率を参考）	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の付加価値係数の変動率（製造業以外は法人企業統計調査、SNA-IO等の付加価値係数の変動率を参考）
経常補助金	計	SNA第二次年次推計の「補助金」の伸びを参考	SNA第二次年次推計の「補助金」の伸びを参考
	内訳	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の付加価値係数の変動率（製造業以外は法人企業統計調査、SNA-IO等の付加価値係数の変動率を参考）	基準年投入係数×CT×（製造業）工業組替の付加価値係数の変動率（製造業以外は法人企業統計調査、SNA-IO等の付加価値係数の変動率を参考）